

議会報告

日本共産党交野市会議員団

かたの民報

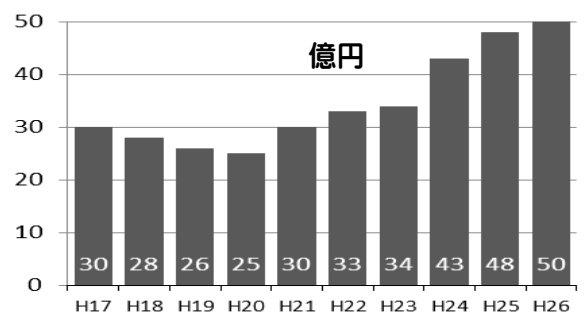
NO. 1616
2015年8月発行

交野市役所 共産党控室
私部 1-1-1
☎ 892-0121 (内線 301)

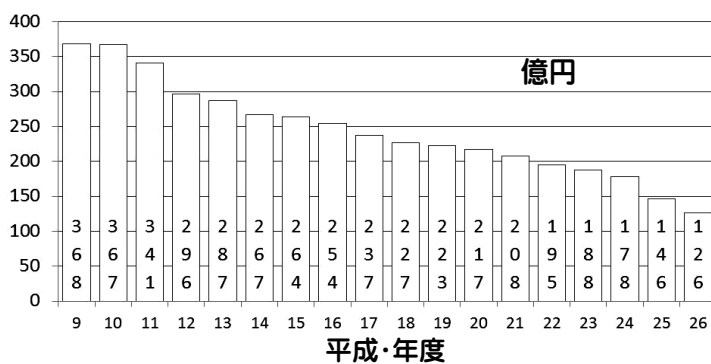
中上さち子
☎893-6785

さらがい ふみ
☎894-2835

◆基金残高



◆土地開発公社保有額は減少



交野市の平成26年度決算見通しは、約2億円の黒字となり、12年連続で黒字です。積立基金は、約2億円積み増し、約50億円となります。市の財政健全化計画で基金を15億円以上残すとした目標をはるかに上回っています。

日本共産党は、基金を有効に活用し、市民の暮らし・福祉の充実を行うよう求めています。また、土地開発公社の保有額は126億円まで減少してきています。

交野市平成26年度決算見通し

積立基金は50億円に
公社保有額は減少

共産党の「戦争法案廃案求める」意見書案は、市議会で見送りに!

日本共産党意見書案の要旨

安倍政権の平和安全法制は、集団的自衛権の行使を可能にし、アメリカなどが起こした戦争に自衛隊が、どこでも限定なく参加できる戦争法案と呼ぶべき内容である。日本国憲法は、過去の悲惨な侵略戦争を反省し、平和と民主主義を願う人々の声を基礎に生まれたものであり、憲法9条では、「武力の行使は国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」と謳われている。

戦後70年間、平和なアジアと世界を願い守り抜いてきた憲法9条を壊し、国民主権、議会制民主主義をもないがしろにする法案は認められない。よって、戦争法案の廃案を求める。

交野市議会では、共産党提案の「海外で戦争するための安全保障関連法案の廃案求める」国への意見書は、公明党や交星クラブ等の反対で、議案としては上程できませんでした。

65歳以上の1人暮らし高齢者の安全確保のための事業である「緊急通報システム」が改善されます。利用できる回線はN-TTの回線に限られていたのが、7月から、JCO

OM(ジェイコム)、KDDI等のデジタル回線でも可能となります。N-TT回線以外でも利用したいとの要望を受け、共産党は改善を求めてきました。

「緊急通報システム」の改善



■平成27年6月議会で賛否の分かれた案件の議決結果

案件名	賛否の状況 (○賛成 ×反対)												
	共産党			公明党			市民クラブ		交星クラブ	会派無所属			
	中上	皿海		友井	新	三浦	久保田	野口	浅田	前波	兼田	坂本	片岡
交野市個人情報保護条例の一部を改正する条例について	×	×		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
交野市手数料徴収条例の一部を改正する条例について	×	×		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

日本共産党の見解 上記の2つの議案は、マイナンバー制度の導入にともない、個人情報の取り扱いや手数料を変更する内容です。日本共産党は、マイナンバー制度は個人情報の流出やプライバシーの侵害などのリスクがあり、導入すべきでないと考えことから、制度の導入に伴う2つの条例改正には反対しました。

※前波議員は議長のため、採決には参加していません。

10月から住民票をもつ全員に番号を知らせる「通知カード」が簡易書留で郵送されます。「個人番号カード」の交付希望者は申請が必要です。カードの交付を希望しない方は、申請の必要はありません。

マイナンバーは、住民登録をしている全員に12ケタの番号を付けて、社会保障や税などの個人情報を国が一括管理・活用するものです。来年1月から利用が開始されます。交野市でも、年金、医療、介護、雇用や所得・納税など、およそ36の事務が共通番号で管理されることとなります。もし個人番号が流出すれば、さまざまな個人情報が「芋づる式」に流出する危険があります。日本共産党は、マイナンバー制度は、重要な個人情報や自治体が監視し、国民のプライバシーの侵害、個人情報流出の危険もあることから、導入には反対します。

問題多いマイナンバー制度 10月から番号通知開始